

開示実施手数料の減額（免除）申請書

独立行政法人労働政策研究・研修機構 殿

氏名又は名称
住所又は居所
連絡先電話番号

独立行政法人労働政策研究・研修機構の保有する法人文書の開示請求及び開示実施に係る手数料の額の定め第 7 の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・番号： ）

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

① 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 11 条第 1 項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないたため。

② その他

(注) ①又は②のいずれかに○印を付してください。

①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。